

## 第 6 回総務常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	平成 26 年 9 月 2 日 (火曜) 午後 2 時 0 0 分 開会		
	休憩 14:25-14:25 14:47-14:49 15:11-15:25 15:35-15:36		
	16:31-16:32		
	午後 4 時 4 0 分 閉会		
会議場所	役場 3 階 第 1 委員会室		
出席委員 氏 名	委員長 藤森善一郎	委員 中野 武彦	議長 広瀬 重雄
	副委員長 青木 定之		
	委員 梅津 伸子		
	委員 西尾 一則		
欠席委員 氏 名			
説明等に 出席した 者の氏名	総務課長 紺野 裕	社会教育係長 大橋 毅	企画財政課長補佐石田哲
	課長補佐 二瓶浩之	スポーツ振興係長土田雅敏	税務課参事 仲野裕司
	社会教育課長 木村淳彦	企画財政課 佐野寿行	納税係長 杉山真理子
事務局職員	事務局長 西科 純	次長 剣持和裕	
『会議に付した事件と会議結果など』			
1 開 会			
2 議 件			
(1) 調査事項			
ア 指定管理者評価について			資料 1
イ 新高齢者学級開設について			資料 2
ウ 公共施設等総合管理計画策定について			資料 3
エ 公金徴収一元化の取組について			資料 4
(2) 審査事項			
ア 陳情第 24 号「義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 2 分の 1 への復元、「30 人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など 2015 年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書」の提出を求める陳情」について			
3 その他			
(1) 次回委員会の開催日程について			
(2) その他			
4 閉 会			
2 議 件 (1) 調査事項			
ア 指定管理者評価について			資料 1

- ・紺野総務課長から説明後、質疑を行う。
- ・中野委員： アンケート調査をしなかった理由は。
- ・木村社会教育課長： 毎月アンケート調査を促していたが、できなかったもの。これにより評価が下がったもの。
- ・中野委員： 3か月間の休館があったからか。
- ・木村社会教育課長： そうではない。
- ・中野委員： 津軽三味線の講座が好評とあるが、成功した理由は。
- ・木村社会教育課長： 指定管理者の事業提案であるが、地元の石黒さんの人気によるものである。
- ・中野委員： 3者協議会の内容について、建設的な意見がないように考える。子どもの意見を聴くべきではないか。
- ・木村社会教育課長： 子どもには保護者が引率するので、その際保護者にアンケートを取るようになっている。
- ・梅津委員： 3者協議会の意見はどう取り入れているか。
- ・木村社会教育課長： 講座開設などの要望を聞きながら、公民館講座を新規開設している。子どもと保護者との内容が要望されている。
- ・梅津委員： 総合体育館の利便性であるが、現場を見ての評価か。
- ・木村社会教育課長： 評価委員会では自己評価されたものの説明後、所管課に確認し評価を行っている。所管課は現場を見ての評価である。
- ・梅津委員： 職員の定員の適正化であるが、中央公民館の事業者の雇用形態については。
- ・木村社会教育課長： 資料のとおり。芽室町の方を雇用している。

#### イ 新高齢者学級開設について

資料2

- ・木村社会教育課長から説明後質疑を行う。
- ・青木委員： 柏樹学園生との重複はいいのか。
- ・木村社会教育課長： 制約はない。
- ・青木委員： 人材バンクとの兼ね合いは。
- ・木村社会教育課長： 人材バンクは活発化していない。リンクもしないものと考えている。高齢者学級の生徒の減少は、カリキュラムの人気の差異がある。自由に意見を聴ける、社会貢献できる場などにつなげればという提案による。
- ・青木委員： 人材バンクの方が人員の減少があるのであれば、外部に目を向けていく必要があるのではないか。
- ・梅津委員： 経過について説明があったが、運営不能とは。
- ・木村社会教育課長： ウーマンカレッジやシニアライフカレッジなどを開催すると高齢者学級もあるという意見があった。
- ・梅津委員： 先進地調査等を行ったか。
- ・木村社会教育課長： 帯広市や音更町など他市町村の事業に参加することもある。

#### ウ 公共施設等総合管理計画策定について

資料3

- ・佐野企画財政課長及び石田課長補佐から説明後、質疑を行う。

- ・中野委員： スケジュール等をみる限り、6月定例会議の最終日の公共施設マネジメントについて報告しているが、どのようなまちづくりをするかだと思うが。
- ・佐野企画財政課長： 当然、まちづくりの観点でまとめていくこととなる。
- ・中野委員： 広域的な検討とあるが、時間はかかるが重要な観点である。広域的な観点としてはどう考えているか。
- ・佐野企画財政課長： 本総合計画では総量をどうするかということが重要。当然、広域的に検討する必要が生じる。定住自立権の関係、帯広の森などの施設等も重要である。町民の理解を得られることが重要と考える。
- ・中野委員： 勉強会は何回ほど行うか。
- ・佐野企画財政課長： 議会も数回研修しているとは思いますが、建設サイドは増分主義の面があり、内部協議が必要となる。町民にとっても同様である。議会にも同じような視点で情報共有しながら計画化を進めたい。
- ・梅津委員： どんなまちづくりをするかが極めて重要。農村地域では、まだ事例はない。札幌市の方法も視察してきたが、少し異なるであろう。地域集会施設の維持管理については、現時点ではどう考えているか。
- ・佐野企画財政課長： 基本的には今ある施設を守るという概念ではない。現在のニーズ調査をしたと捉えている。町全体の方針を定めて、地域集会施設については棚上げする考えでいる。
- ・梅津委員： 地域集会施設の問題がスケジュールに上がるのは、平成28年度以降になるか。
- ・佐野企画財政課長： 同時に進めるが、平成28年度までには地域集会施設の整備計画を策定したい。
- ・西尾委員： 資産の把握、評価は。
- ・佐野企画財政課長： 資産の把握はできるが、評価は一定のルールで行わなければならないものとする。長寿命化計画も果たしてそれでいいかという議論は生じてくる。
- ・西尾委員： 町民と意見交換の際、理解をいただかなければならない。平成27年10月くらいに策定し、町民の意見を聴くようにしなければならないのでは。
- ・佐野企画財政課長： 原案含めて、ていねいな意見交換を行いたい。現状と維持管理コストを総体として理解いただく。

エ 公金徴収一元化の取組について

資料4

- ・仲野税務課参事から説明後、質疑を行う。
- ・青木委員： 収納率向上推進本会議から変わるものか。
- ・仲野税務課参事： 別のものである。
- ・青木委員： 可能なところから取り組みたいとあるが、いつごろから開始するのか。
- ・仲野税務課参事： 8Pのとおり、平成27年度から開始する。一元化しないものについては、別途協議する。
- ・青木委員： 今までの収納率向上推進本会議と何が違うのか。

- ・仲野税務課参事： 滞納者が滞納額を分かることである。
- ・青木委員： 全体の債権を見渡した中で、一元化するもの。
- ・仲野委員： 先進地視察の2町村は、一元化によって収納率は向上しているか。
- ・仲野税務課参事： 大きく上がっている。
- ・中野委員： 多重債務は、他町村も同様の傾向か。
- ・仲野税務課参事： 同様と考えている。
- ・中野委員： 職員体制は。
- ・仲野税務課参事： まだ決定していないが。約3.5人工となるが、単純には言えない。
- ・中野委員： 担当職員は、現在よりも専門性が高くなる必要がある。
- ・仲野税務課参事： 以前に徴収事務を行った職員や外部登用なども検討する。
- ・梅津委員： 今回の一元化は、生活弱者をみて生活支援との関連はあるか。
- ・仲野税務課参事： これまでも生活支援のアドバイスなどはしてきたが変わらない。バラバラの対応にはならないように努める。
- ・梅津委員： 管内の町村ではどこで行っているか。
- ・仲野税務課参事： 音更町が平成22年度、池田町が平成26年度から一元化を行っている。

(2) 審査事項

- ア 陳情第24号「「義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2015年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書」の提出を求める陳情」について
- ・青木委員から陳情審査方法について、議会基本条例第8条に基づき、参考人及び学校教育課職員を招致して審査すべきとの意見がある。 → 決定。

3 その他

- (1) 次回委員会の開催日程について 正副委員長に一任する。
- (2) その他
- ・事務局長から「異議なし」「なし」を明確に表示していただきたい。

以上をもって委員会を閉会する。

傍聴者数	一般者	2名	報道関係者	1名	合計	3名
------	-----	----	-------	----	----	----

平成26年9月2日

総務常任委員会委員長 藤森 善一郎

